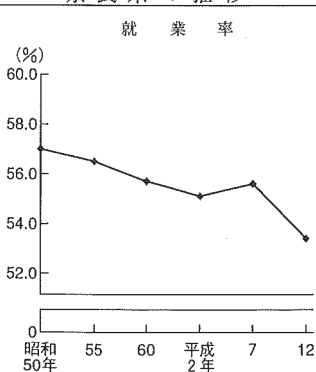


4 労働

34 就業率

都道府県名	順位	15歳以上人口に占める 就業者の割合 (%)	都道府県名	順位	15歳以上人口に占める 就業者の割合 (%)
長野	1	63.8	青森	25	58.2
福島	2	62.9	神奈川	26	58.1
静岡	2	62.9	全国平均		58.1
富山	4	62.0	東京都	27	57.9
愛知	5	61.8	東宮	28	57.7
鳥取	6	61.5	岡山	29	57.6
岐阜	7	61.2	宮城	30	57.3
栃木	8	61.1	秋田	30	57.3
石川	8	61.1	山梨	32	56.8
山梨	10	61.0	熊本	33	56.5
岩手	11	60.9	高知	34	56.1
山形	12	60.7	大分	35	56.0
群馬	13	60.6	北海	36	55.8
新潟	14	60.0	愛媛	37	55.7
埼玉	14	60.0	京都	38	55.6
埼玉	16	59.7	徳島	39	55.2
滋賀	17	59.6	兵庫	40	55.1
茨城	18	59.5	長崎	40	55.1
福井	19	59.4	鹿島	40	55.1
三重	20	59.1	和歌山	43	54.8
佐賀	21	58.9	大分	44	54.7
千葉県	22	58.5	福岡	45	54.4
香川	22	58.5	☆ 奈良	46	53.4
徳島	24	58.3	沖繩	47	52.7

奈良県の推移



項目	連 連 指 標					
	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
男性就業率 (対男性15歳以上人口) (%)	69.4 (31位)	73.1 (11位)	68.2 (39位)	68.3 (37位)	69.5 (30位)	68.7 (35位)
女性就業率 (対女性15歳以上人口) (%)	38.9 (47位)	46.6 (25位)	44.1 (39位)	41.9 (45位)	41.9 (45位)	42.7 (43位)

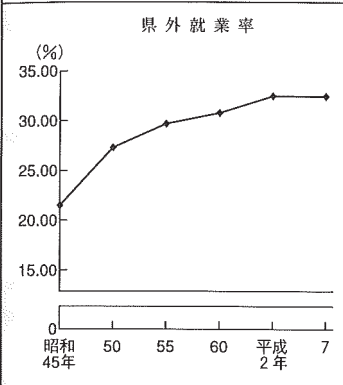
資料出所等

- 資料出所 総務省「国勢調査報告」
- 調査時点 平成12年10月1日
- 調査周期 5年毎
- 算出方法 就業者数 ÷ 15歳以上人口

35 県外就業率

都道府県名	順位	県外就業率 (%)	都道府県名	順位	県外就業率 (%)
☆奈良	1	32.65	岩手	24	1.69
埼玉	2	31.03	愛知	24	1.69
千葉	3	28.88	大分	26	1.53
神奈	4	23.17	静岡	27	1.34
兵庫	5	13.83	徳島	28	1.33
	6	11.63	宮城	29	1.25
滋京	7	10.83	長崎	30	1.23
岐阜	8	9.86	福島	31	1.19
茨城	9	9.44	広島	32	1.10
全平		8.13	宮崎	33	1.09
	10	6.72	富山	34	1.07
和歌	11	6.68	青森	35	1.06
佐重	12	6.63	鹿島	36	1.05
三東	13	6.58	鹿島	37	0.96
東京	14	5.10	香川	38	0.94
栃木	15	4.75	石川	39	0.90
大群	16	4.09	高知	40	0.86
山梨	17	3.09	愛媛	41	0.73
山梨	18	2.67	山形	42	0.66
山梨	19	2.13	秋田	43	0.64
	20	2.03	長野	44	0.35
岡福	21	1.88	新北	45	0.31
鳥取	22	1.79	北海	46	0.19
熊本	23	1.76	沖縄	47	0.08

奈良県の推移



関連指標

項 目	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
高齢者の就業率 (65歳以上) (%)	7.2	6.9	8.4	5.9	6.9	10.4
総務省 「国勢調査報告」 (平成12年10月1日)	(36位)	(39位)	(29位)	(43位)	(39位)	(10位)
高校卒業者の 県外就職率 (%)	26.2	12.9	18.6	6.1	15.5	28.0
文部科学省 「学校基本調査報告書」 (平成13年5月1日)	(12位)	(31位)	(21位)	(46位)	(27位)	(9位)

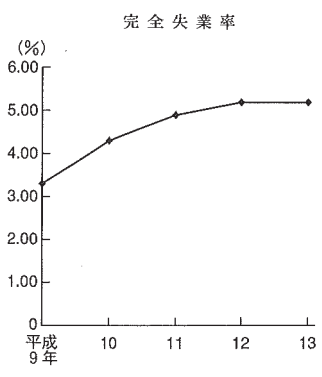
- 資料出所等
- 資料出所 総務庁「国勢調査報告」
 - 調査時点 平成7年10月1日
 - 調査周期 5年毎
 - 算出方法 県外就業者数 ÷ 総就業者数

4 勞 働

36 完全失業率

都道府県名	順位	完全失業率 (%)	都道府県名	順位	完全失業率 (%)
沖大京福兵	細 1	8.4	茨岩神島愛	城 24	4.6
	阪 2	7.2		手 24	4.6
	都 3	6.3		川 24	4.6
	岡 4	6.2		根 27	4.5
	庫 4	6.2		知 28	4.4
高北海	知 6	6.0	岡宮広香	山 28	4.4
	道 7	5.8		崎 28	4.4
	島 8	5.7		島 28	4.4
	田 9	5.6		川 28	4.4
	崎 9	5.6		木 28	4.4
和歌山	山 9	5.6	群新岐山三	馬 34	4.3
	森 12	5.5		潟 34	4.3
	分 12	5.5		阜 36	4.2
	城 14	5.3		口 36	4.2
	玉 14	5.3		重 38	3.9
☆奈良	良 16	5.2	山富滋静島	形 38	3.9
	京 16	5.2		山 38	3.9
	媛 18	5.0		賀 41	3.8
	本 18	5.0		岡 41	3.8
	島 18	5.0		取 41	3.8
全国平均		5.0	福山石野	井 41	3.8
	佐 21	4.7		梨 45	3.3
	鹿 21	4.7		川 45	3.3
	児 21	4.7		野 47	3.3
	葉 21	4.7			3.2

奈良県の推移



関連指標

項目	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
就業者千人当たり 身体障害者数 (人)	3.15	2.79	2.89	2.68	2.75	3.12
総務省 [社会生活統計指標] (平成12年3月31日)	(27位)	(37位)	(35位)	(41位)	(39位)	(28位)
雇用者比率 (%)						
(雇用者数) (総就業者数)	83.0	85.2	81.5	84.5	85.0	73.8
総務省 [国勢調査報告] (平成12年10月1日)	(14位)	(5位)	(20位)	(9位)	(6位)	(47位)

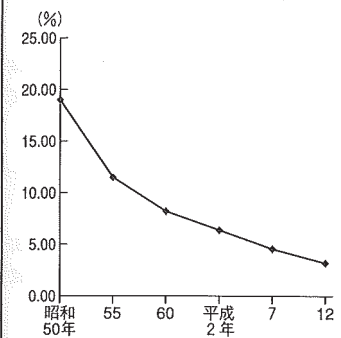
資料出所等
 ・資料出所
 ・調査時点
 ・調査周期
 ・算出方法
 総務省「労働力調査 都道府県別結果 (年平均) 試算値」
 平成13年
 毎年
 完全失業者数 ÷ (就業者数 + 完全失業者数)
 数値は、労働力調査の結果を都道府県別に集計した試算値であり、全国の結果に比べて誤差が大きいといわれる。

37 就業者割合 (第1次産業)

都道府県名	順位	第1次産業就業者割合 (%)	都道府県名	順位	第1次産業就業者割合 (%)
青森	1	14.22	山口	25	7.22
岩手	2	14.19	群馬	26	6.90
宮城	3	13.05	岡山	27	6.53
高知	4	12.83	宮城	28	6.49
熊本	5	12.12	沖縄	29	6.15
鹿島	6	11.98	静岡	30	5.35
鳥取	7	11.50	三重	31	5.22
佐賀	7	11.50	全国平均		5.04
長野	9	11.21	福井	32	4.72
山形	10	11.06	福広	33	4.62
秋田	11	10.96	千歳	34	3.95
歌山	12	10.56	富山	35	3.93
徳島	13	10.49	石川	36	3.89
愛媛	14	10.33	岐阜	37	3.76
	15	10.00	福岡	38	3.73
福大	16	9.63	滋賀	39	3.51
長大	17	9.59	☆奈良	40	3.20
山崎	18	9.57	愛知	41	2.96
茨城	19	8.77	京都	42	2.74
	20	8.01	京兵	43	2.46
北海	21	7.98	埼玉	44	2.40
香川	22	7.35	神奈川	45	1.03
新潟	23	7.28	大阪	46	0.54
栃木	24	7.25	東京	47	0.44

奈良県の推移

就業者割合 (第1次産業)



関連指標

項 目	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
基幹的農業従事者に占める60歳以上従事者の割合 (%)	74.4 (14位)	71.4 (19位)	79.6 (9位)	72.5 (15位)	78.0 (13位)	59.6 (42位)
農林水産省「2000年世界農林業センサス」(平成12年)						
専業農家に占める男子生産年齢人口がいの農家割合 (%)	46.4 (24位)	32.3 (36位)	30.8 (37位)	52.3 (17位)	29.9 (40位)	52.4 (16位)
農林水産省「2000年世界農林業センサス」(平成12年)						

資料出所等

- 資料出所 総務省「国勢調査報告」
- 調査時点 平成12年10月1日
- 調査周期 5年毎
- 算出方法 第1次産業就業者数 ÷ 全就業者数

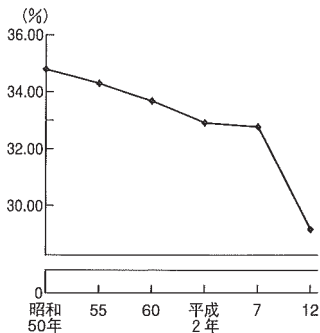
4 労働

38 就業者割合 (第2次産業)

都道府県名	順位	第2次産業就業者割合 (%)	都道府県名	順位	第2次産業就業者割合 (%)
滋賀	1	38.77	岩手	25	29.50
岐阜	2	38.69	全国平均	26	29.49
富山	3	38.43	香川	27	29.21
静岡	4	37.55	☆ 奈良	27	29.15
福井	5	37.34	愛媛	28	28.99
愛知	6	36.89	徳島	29	28.92
群馬	7	36.43	島根	30	28.89
栃木	8	35.97	京都	31	28.79
三重	9	35.95	奈良	32	27.74
三長	10	35.11	神奈川	33	27.47
山梨	11	34.75	大宮	34	26.76
福島	12	34.73	和歌山	35	26.73
新潟	13	34.42	青宮	36	26.45
山梨	14	34.11	分城	37	25.44
茨城	15	33.53	山森	38	25.34
石川	16	32.58	青宮	38	25.34
岡崎	17	32.38	千熊	39	24.67
秋田	18	30.88	福本	40	24.58
埼玉	19	30.58	福岡	41	24.39
兵庫	20	30.35	鹿島	42	24.19
大分	21	30.13	長崎	43	23.64
山口	22	29.74	東海	44	22.46
鳥取	23	29.67	高知	45	22.30
広島	24	29.62	北海	46	22.08
			沖繩	47	18.76

奈良県の推移

就業者割合 (第2次産業)



関連指標

項目	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
就業者に占める製造業就業者の割合 (%)	21.1 (19位)	30.3 (1位)	20.5 (22位)	20.6 (21位)	21.1 (19位)	16.6 (32位)
製造業就業者の増加率 (%) (平成12年値 / 平成7年値)	△9.2 (22位)	△3.2 (2位)	△11.7 (35位)	△15.9 (46位)	△10.4 (30位)	△13.8 (43位)

資料出所等

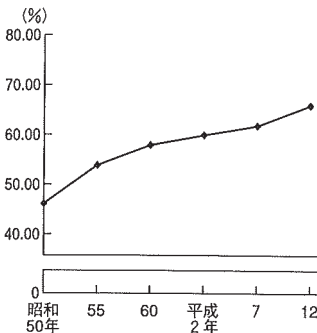
- 資料出所 総務省「国勢調査報告」
- 調査時点 平成12年10月1日
- 調査周期 5年毎
- 算出方法 第2次産業就業者数 ÷ 全就業者数

39 就業者割合 (第3次産業)

都道府県名	順位	第3次産業就業者割合 (%)	都道府県名	順位	第3次産業就業者割合 (%)
東 京	1	74.25	佐 賀	24	60.82
沖 縄	2	74.22	愛 媛	25	60.79
福 岡	3	70.62	山 根	26	60.38
千 葉	4	69.59	岡 山	27	60.22
神 奈 川	4	69.59	青 森	28	59.93
北 海 道	6	68.89	愛 知	29	59.46
大 阪	7	67.62	徳 島	30	59.43
京 都	8	66.60	三 重	31	58.45
長 崎	9	66.40	鳥 取	32	58.33
☆ 奈 良	10	65.91	秋 田	33	58.03
宮 城	11	65.83	新 潟	34	57.93
兵 庫	12	65.34	福 井	35	57.70
埼 玉	13	65.29	茨 城	36	57.60
広 島	14	64.66	富 山	37	57.42
全 国 平 均		64.28	富 山	38	57.37
高 知	15	64.26	山 梨	39	56.79
鹿 児 島	16	63.48	静 岡	40	56.61
香 川	17	63.10	滋 賀	41	56.53
大 分	18	62.93	岩 手	42	56.25
石 川	19	62.86	群 馬	43	56.19
山 口	20	62.58	栃 木	44	56.13
熊 本	21	62.57	福 島	45	55.23
和 歌 山	22	62.22	山 形	46	54.08
	23	61.34	長 野	47	53.31

奈良県の推移

就業者割合 (第3次産業)



関 連 指 標

項 目	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
就業者に占めるサービス業就業者の割合 (%)	28.7 (8位)	24.8 (38位)	28.2 (12位)	26.6 (22位)	27.3 (17位)	26.4 (23位)
サービス業就業者の増減率 (%) (平成12年値 / 平成7年値)	7.9 (23位)	12.5 (1位)	1.9 (47位)	4.6 (46位)	10.7 (5位)	4.8 (43位)

資料出所等

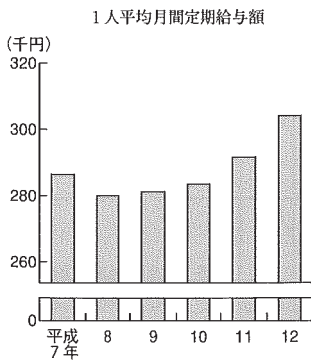
- 資料出所 総務省「国勢調査報告」
- 調査時点 平成12年10月1日
- 調査周期 5年毎
- 算出方法 第3次産業就業者数 ÷ 全就業者数

4 勞 働

40 定期給与額

都道府県名	順位	常用労働者1人平均 月間定期給与額 (円)	都道府県名	順位	常用労働者1人平均 月間定期給与額 (円)
東大 神奈 愛三	京 1	378,568	和歌 福山 埼香 埼島	山 24	285,322
	阪 2	336,088		井 25	284,696
	川 3	331,007		玉 26	284,568
	知 4	323,791		川 27	284,148
	重 5	309,712		根 28	279,739
全 国 平 均		308,930	徳島 新潟 福島 富高	島 29	279,707
	兵 6	307,942		潟 30	279,349
	静 7	307,831		山 31	278,297
	広 8	306,448		島 32	277,923
滋 9	岡 9	306,299	知 33	272,541	
	良 10	304,028	大分 長崎 岩手 宮崎	分 34	268,620
京 11	303,297	崎 35		267,136	
山 12	302,449	手 36		266,647	
千 13	302,106	崎 37		264,332	
栞 14	木 14	301,721	熊 38	263,122	
	馬 15	299,326	沖繩 佐賀 秋田 山形 鳥取	縄 39	262,037
茨 16	296,482	賀 40		261,955	
石 17	293,160	田 41		260,726	
岡 18	291,987	形 42		260,088	
長 19	291,966	島 43		259,000	
福山 宮岐	岡 20	289,581	愛媛 北海 鹿島 青森	媛 44	258,515
	口 21	289,471		道 45	254,429
	城 22	288,269		島 46	251,350
岐 23	286,711	森 47	244,009		

奈良県の推移



関連指標

項 目	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
現金給与総額 (男) (円) 平成12年平均	484,865 (10位)	489,525 (5位)	482,120 (12位)	531,203 (2位)	485,263 (8位)	438,382 (27位)
現金給与総額 (女) (円) 平成12年平均	264,984 (3位)	229,763 (33位)	240,163 (15位)	268,006 (2位)	234,918 (27位)	252,349 (6位)

資料出所等

厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」
 平成12年平均
 毎月
 調査周期
 (注)① 定期給与とは、事業所の給与規則等により支給される給与で超過労働給与を含めたもの。
 ② 常用労働者30人以上の事業所。

41 総実労働時間

都道府県名	順位	常用労働者1人平均 月間総実労働時間(時間)	都道府県名	順位	常用労働者1人平均 月間総実労働時間(時間)
佐賀	1	165.2	鳥取	25	158.2
山梨	2	164.9	香川	26	157.7
山形	3	164.0	愛知	27	157.5
岩手	4	163.6	北海道	28	157.3
秋田	5	163.1	北海	29	157.2
沖縄	6	162.2	岡山	30	157.1
島根	7	161.4	富山	31	156.6
岐阜	8	161.0	徳島	32	156.5
大群	8	161.0	高松	33	155.7
	10	160.7	熊本	34	155.4
宮崎	11	160.4	高知	35	155.0
新潟	12	160.3	全平		154.9
福青	13	160.0	滋賀	36	154.8
栃木	14	159.9	兵庫	36	154.8
	15	159.6	愛媛	38	154.5
宮城	16	159.5	東京	39	154.4
歌	17	159.3	茨城	40	154.0
静	18	159.2	福岡	41	153.9
石	19	159.1	大阪	42	153.0
鹿	19	159.1	京都	43	151.7
福	21	159.0	☆奈良	44	151.6
長	21	159.0	神奈	45	150.8
山	21	159.0	埼千	46	148.9
	24	158.9		47	148.3

奈良県の推移

1人平均月間総実労働時間		関連指標						
(時間)		項 目	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
		所定外労働時間 (男) (時間) 平成12年平均	13.6 (41位)	17.9 (3位)	14.6 (33位)	12.3 (45位)	16.9 (12位)	15.1 (26位)
		所定外労働時間 (女) (時間) 平成12年平均	4.6 (45位)	5.8 (17位)	4.9 (42位)	5.3 (32位)	6.4 (9位)	5.3 (32位)

算出方法等

- 資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」
- 調査時点 平成12年平均
- 調査周期 毎月

(注) 常用労働者30人以上の事業所。

4 勞 働

42 有効求人倍率

都道府県名	順位	有効求人倍率 (倍)	都道府県名	順位	有効求人倍率 (倍)
福山長群島	井梨野馬取	1.10	徳大新岩全	鳥分湯手	0.63
	1	1.10		24	0.63
	3	1.04		27	0.60
	4	0.92		28	0.59
	5	0.91		平均	0.59
岐静島香山	6	0.85	秋鹿京埼和	田島都山	0.58
	7	0.83		29	0.58
	7	0.83		30	0.56
	9	0.82		31	0.51
	10	0.81		32	0.50
栃岡愛山富	10	0.81	高千神大熊	知葉川阪本	0.49
	12	0.77		33	0.49
	13	0.74		35	0.48
	14	0.73		35	0.48
	15	0.71		35	0.48
石三滋愛福	16	0.70	☆奈北海福兵	良道賀岡庫	0.47
	17	0.66		39	0.47
	17	0.66		40	0.46
	17	0.66		40	0.46
	20	0.65		42	0.45
茨東宮広	20	0.65	宮長青沖	崎崎森繩	0.44
	20	0.65		43	0.44
	23	0.64		43	0.44
	24	0.63		45	0.42
	24	0.63		46	0.39
			47	0.28	

奈良県の推移		関連指標						
有効求人倍率		項 目	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
<p>(倍)</p> <p>平成7年 8 9 10 11 12</p>	充足率 (%)	29.0	25.2	30.6	26.3	29.3	34.4	
	(就職件数) (月間有効求人数)	(17位)	(31位)	(14位)	(26位)	(16位)	(11位)	
	パートタイム就職率 (常用的) (%)	30.1	8.3	9.5	14.1	9.2	13.5	
	(就職件数) (月間有効求職者数)	(6位)	(40位)	(37位)	(28位)	(38位)	(30位)	

資料出所等

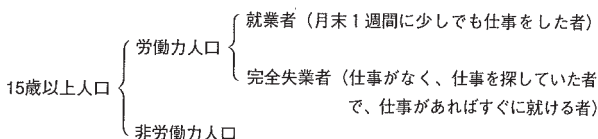
- 資料出所 厚生労働省「労働統計年報」
- 調査時点 平成12年
- 調査周期 毎年
- 算出方法 月間有効求人数 ÷ 月間有効求職者数

(注) ① 新規学卒者を除く。
② パートタイムを含む。

指 標 メ モ

完全失業者

完全失業者とは、仕事につくことが可能であつて、かつ職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人をいう。この定義は、客観的に就業・失業の実態を把握するためILO（国際労働機関）の定めた国際基準に準拠したものである。



※ 完全失業率とは、労働力人口（就業者と完全失業者の合計）に占める完全失業者の割合で、次のとおり算出している。

$$\text{完全失業率(\%)} = \text{完全失業者} \div \text{労働力人口} \times 100$$

月間有効求人教

月間有効求人教とは、「前月から繰越された有効求人教」と当月の「新規求人教」の合計数をいう。

なお、「前月から繰越された有効求人教」とは、前月末日現在において、求人票の有効期限が翌月以降にまたがっている未充足の求人教をいい、「新規求人教」とは新たに受け付けた求人教（採用予定人数）をいう。